

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	560,662	16.0	560,662	26.6
地方譲与税	43,466	1.2	43,466	2.1
利子割交付金	109	0.0	109	0.0
配当割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	943	0.0	943	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,329	2.0	70,329	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,284	0.1	2,284	0.1
法人事業税交付金	5,134	0.1	5,134	0.2
地方特例交付金等	1,311	0.0	1,311	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	1,311	0.0	1,311	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,523,962	43.4	1,406,607	66.8
普通交付税	1,406,607	40.1	1,406,607	66.8
特別交付税	117,354	3.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	2,209,517	62.9	2,092,162	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,792	0.1	97	0.0
使用料	27,821	0.8	-	-
手数料	1,615	0.0	-	-
国庫支出金	342,450	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	193,355	5.5	-	-
財産収入	12,600	0.4	9,220	0.4
寄附金	19,096	0.5	-	-
繰入金	96,219	2.7	-	-
繰越金	148,808	4.2	-	-
諸収入	100,498	2.9	5,361	0.3
地方債	355,399	10.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	23,299	0.7	-	-
歳入合計	3,510,170	100.0	2,106,840	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	560,662	100.0	-	27,169
法定普通税	560,662	100.0	-	27,169
市町村民税	118,315	21.1	-	-
個人均等割	4,939	0.9	-	-
所得割	102,528	18.3	-	-
法人均等割	5,973	1.1	-	-
法人税割	4,875	0.9	-	-
固定資産税	426,717	76.1	-	27,169
うち純固定資産税	405,272	72.3	-	27,169
軽自動車税	12,510	2.2	-	-
市町村たばこ税	3,120	0.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	560,662	100.0	-	27,169

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.7	98.9
(%) 年 計	99.6	98.8
市町村民税	99.6	98.8
純固定資産税	99.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	350,602	実質収支	2,318
下水道	172,867	再差引収支	-2,887
簡易水道	48,005	加入世帯数(世帯)	406
上水道	-	被保険者数(人)	614
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	25,248	保険税(料)収入額	-
その他	104,482	1人当り	384

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,266	1.3	-	42,266
総務費	578,010	17.7	42,628	487,625
民生費	615,308	18.8	18,698	358,538
衛生費	186,781	5.7	-	146,980
労働費	2,908	0.1	-	908
農林水産業費	120,894	3.7	7,960	73,277
商工費	231,376	7.1	44,138	111,974
土木費	570,679	17.4	231,726	329,353
消防費	127,636	3.9	17,044	108,449
教育費	243,105	7.4	63,299	183,822
災害復旧費	212,245	6.5	-	15,598
公債費	342,437	10.5	-	327,088
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,273,645	100.0	425,493	2,185,878

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,089,614	33.3	911,631	886,684	41.6
人件費	543,105	16.6	506,566	503,490	23.6
うち職員給	292,628	8.9	275,682	-	-
扶助費	204,072	6.2	77,977	56,106	2.6
公債費	342,437	10.5	327,088	327,088	15.4
元利償還金	342,349	10.5	327,000	327,000	15.4
うち元金	337,469	10.3	322,120	322,120	15.1
うち利子	4,880	0.1	4,880	4,880	0.2
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
その他の経費	1,546,293	47.2	1,169,889	919,142	43.1
物件費	429,423	13.1	310,705	202,758	9.5
維持補修費	110,995	3.4	88,704	88,488	4.2
補助費等	722,393	22.1	547,835	518,255	24.3
うち一部事務組合負担金	234,798	7.2	202,703	181,760	8.5
繰入金	129,730	4.0	110,574	109,641	5.1
積立金	148,015	4.5	112,071	-	-
投資・出資金・貸付金	5,737	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	637,738	19.5	104,358	-	-
うち人件費	10,379	0.3	10,379	-	-
普通建設事業費	425,493	13.0	88,760	-	-
うち補助	109,235	3.3	13,120	-	-
うち単独	316,258	9.7	75,640	-	-
災害復旧事業費	212,245	6.5	15,598	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,273,645	100.0	2,185,878	-	-

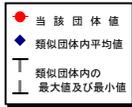
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県木祖村

人口	2,637	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,616	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	140.50	km ²	-	%
歳入総額	3,510,170	千円	6.5	%
歳出総額	3,273,645	千円	-	%
実収支	182,642	千円	-	%
標準財政規模	2,079,853	千円	-	%
地方債現在高	2,928,116	千円	-	%



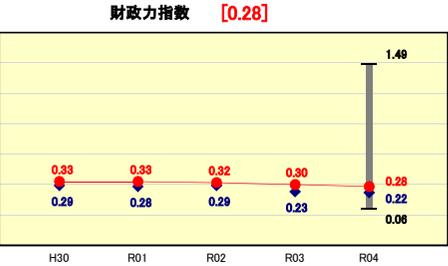
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 12/94 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

味噌川ダムにかかる償却資産税により類似団体を上回る税金があるため、財政力指数は0.28と類似団体を上回っている。しかしながら、平成19年度をピークに味噌川ダム償却資産税は減少の一途をたどっており、財政力指数もそれとともない減少している。税徴収業務については、一定の徴収率を保っているが、人口減少や高齢化により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳入の見直しと行財政の効率化に努め、財政の健全化に努めたい。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

村債発行の抑制や基金繰入金の抑制により、将来負担比率は0%を維持している。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めたい。

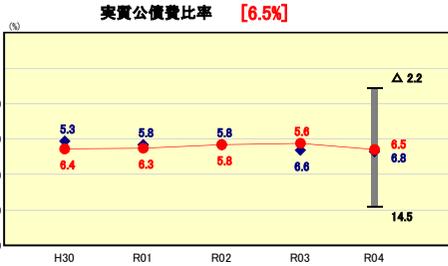


公債費負担の状況

類似団体内順位 36/94 全国平均 5.5 長野県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

令和4年度は前年度と比較し0.9%増加したが、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、木曾広域連合の大型事業や村単大型事業や災害復旧事業に係る償還が始まることもあり、実質公債費比率は増加する見込みとなっている。引き続き交付税措置率等を勘案しながら、事業の適正化を図り村債の発行を抑制しながら財政健全化に努めたい。

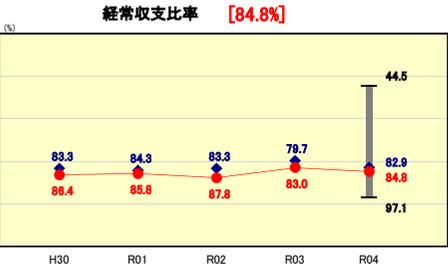


財政構造の弾力性

類似団体内順位 42/94 全国平均 92.2 長野県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

令和4年度は、補助費の増加により前年度から1.8%増加となり、類似団体を1.9%上回る状況となった。前年度から差は減少した。引き続き、事務事業の見直しを徹底し、村民との協働や委託業務の適正化等により経常経費の削減に努めたい。



定員管理の状況

類似団体内順位 27/94 全国平均 8.25 長野県平均 8.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理の実施により、令和4年度も類似団体平均を下回る結果となった。今後、世代交代時期には一時的に増加することが予想されるが、定員管理計画に沿って引き続き定員管理に努めたい。

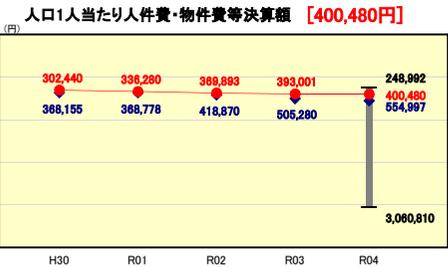


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 19/94 全国平均 180,081 長野県平均 171,614

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の定員管理による人件費の抑制や各種事業・イベント等の見直しを図り歳出の抑制に努めている。令和4年度も類似団体平均を下回る結果となったが、多様な住民ニーズに対応するための事業や新規採用者の増加もあり、人件費は増加傾向にある。引き続きコスト削減に努めたい。

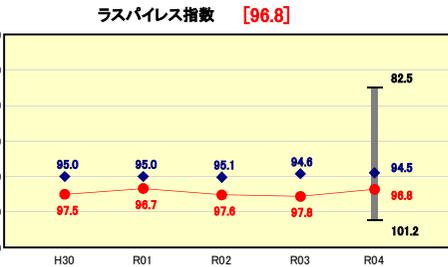


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 75/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

定員管理の状況では職員数は多くないが、在籍職員の年齢層にバラつきがあることから、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。令和4年度も類似団体平均を上回る結果となったが、世代交代時期には類似団体平均と同程度の指数となることが予想される。今後も、定員管理とともに手当等の見直しも図ってきたい。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

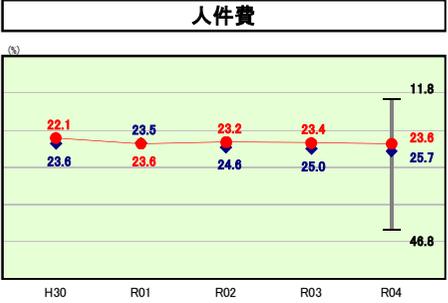
長野県木祖村

経常収支比率の分析

人口	2,637人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,616人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	140.50	k㎡	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,510,170	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,273,645	千円		
実質収支	182,642	千円		
標準財政規模	2,079,853	千円		
地方債現在高	2,928,116	千円		

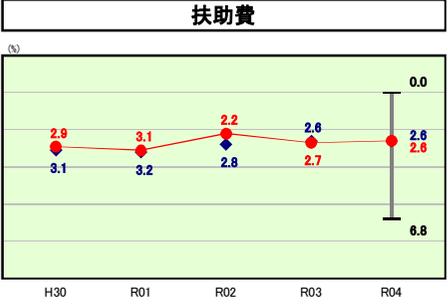
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



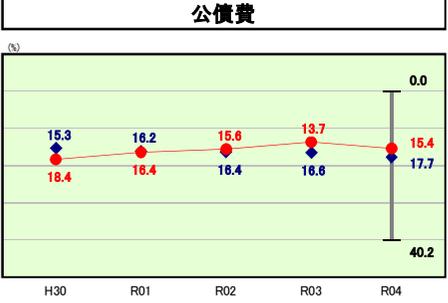
人件費の分析欄

令和4年度は、前年度と比較すると0.2%上昇したが、類似団体平均は2.1%下回る結果となった。今後も引き続き人件費関係全体について抑制を継続するよう努めたい。



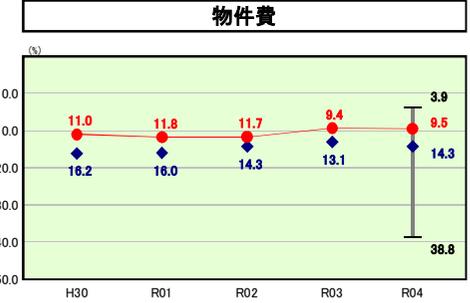
扶助費の分析欄

令和4年度は、前年度と同数であった。類似団体平均も同数であった。生活支援等に係る扶助の増加が扶助費は増額となった。村単独事業として行っている福祉医療費給付施策と併せ、事業を縮小することが容易ではないため、今後の状況に応じ事業の見直し、縮小を検討しながら上昇を防ぐよう努めたい。



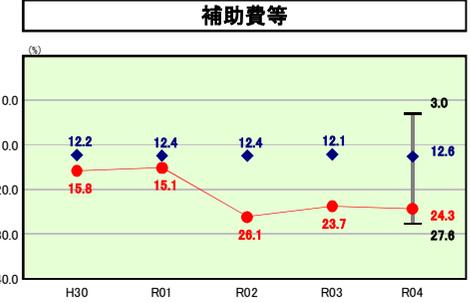
公債費の分析欄

令和4年度は、前年度と比較すると1.7%増回したが、類似団体平均より239%下回る状況となった。今後は、これまでに実施した木曾広域連合の大型事業等や災害復旧事業の償還が始まり、増加する見込みとなっている。引き続き投資事業の適正な選択を行うとともに、新規発行額についても抑制に努めたい。



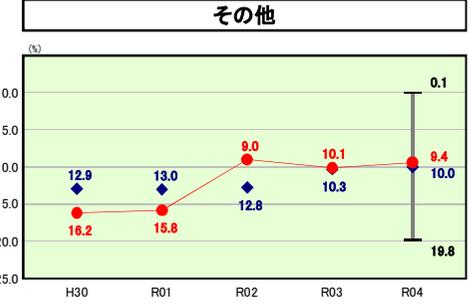
物件費の分析欄

令和4年度は、前年度と比較すると0.1%増加したが、類似団体平均より4.8%下回る結果となった。引き続き日常業務に係る郵送料や光熱水費、消耗品等の諸経費の徹底した削減とともに、委託業務内容の見直しに努めたい。また、長期継続契約の活用や新電力への移行など、経常収支比率の改善に努めたい。



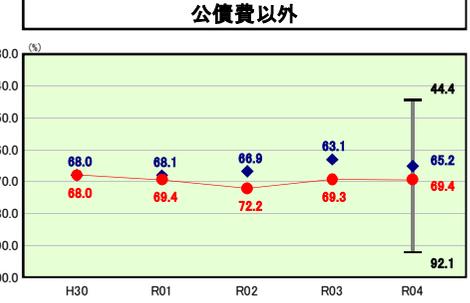
補助費等の分析欄

令和4年度は、前年度と比較すると0.6%と増加した。類似団体平均も11.7%上回る結果となった。事業会計への繰出金が主な要因となっているが、経済活動、地域協働活動を促すための村単補助施策を実施していることも要因の一つとなっている。木曾広域連合負担金も増加の要因であった。村内各種団体補助及び事業補助については、事業内容を検証し、随時見直しを図ってきたい。



その他の分析欄

令和4年度は、前年度と比較すると0.7%減少し類似団体平均も0.6%下回る結果となった。事業会計への繰出金が補助費に移行したことが減少傾向の要因となっている。



公債費以外の分析欄

令和4年度は、前年度と比較すると2.1%増加し類似団体平均を4.2%上回る結果となった。主な要因は補助費や繰出し金の増加であり、近年増加傾向にある。人件費、物件費を含めそれぞれ適正な管理を行い改善に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県木祖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

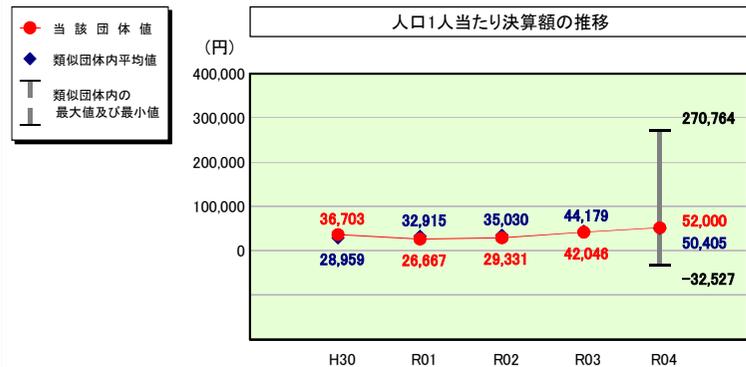
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	543,105	205,956	255,467	▲ 19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	109,427	41,497	29,275	41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,566	7,420	3,959	87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,134	1,947	9,349	▲ 79.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,379	3,936	4,659	▲ 15.5
▲退職金	▲ 37,837	▲ 14,349	▲ 18,111	▲ 20.8
合計	649,774	246,407	284,598	▲ 13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.48	25.07	▲ 4.59
ラスバイレス指数	96.8	94.5	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

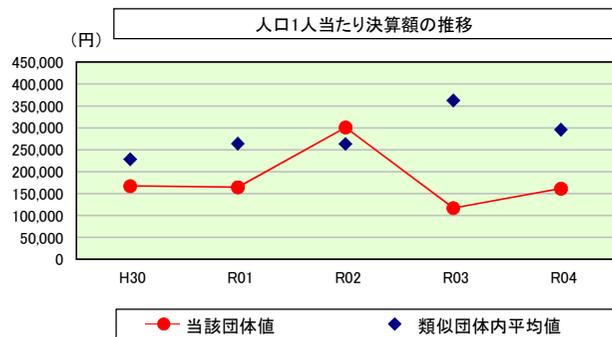


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	342,437	129,859	156,764	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	183,229	69,484	30,923	124.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,996	3,791	4,657	▲ 18.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,347	1,269	888	42.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	33	21	57.1
▲特定財源の額	▲ 15,349	▲ 5,821	▲ 6,724	▲ 13.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 386,625	▲ 146,615	▲ 136,123	7.7
合計	137,123	52,000	50,405	3.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	487,791	167,453	30.8	228,215	▲ 14.8	45.6
うち単独分	352,387	120,970	38.9	117,571	10.5	28.4
R01	466,333	164,782	▲ 1.6	264,232	15.8	▲ 17.4
うち単独分	326,574	115,397	▲ 4.6	133,959	13.9	▲ 18.5
R02	834,179	301,039	82.7	263,613	▲ 0.2	82.9
うち単独分	710,645	256,458	122.2	128,823	▲ 3.8	126.0
R03	318,662	117,328	▲ 61.0	362,690	37.6	▲ 98.6
うち単独分	211,240	77,776	▲ 69.7	172,580	34.0	▲ 103.7
R04	425,493	161,355	37.5	296,093	▲ 18.4	55.9
うち単独分	316,258	119,931	54.2	140,545	▲ 18.6	72.8
過去5年間平均	506,492	182,391	17.7	282,969	4.0	13.7
うち単独分	383,421	138,106	28.2	138,696	7.2	21.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

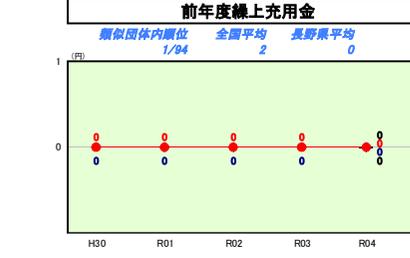
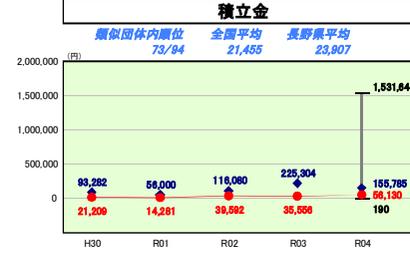
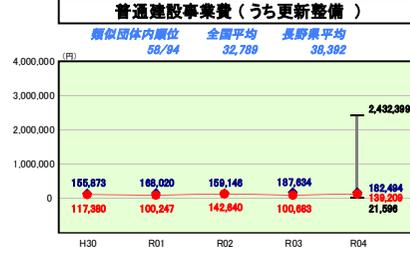
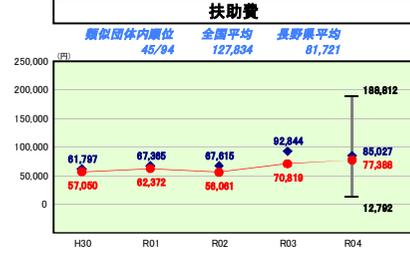
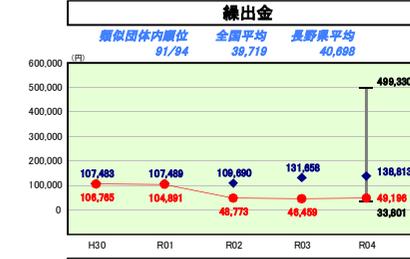
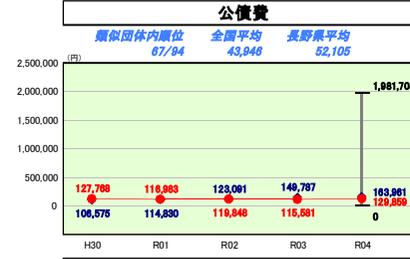
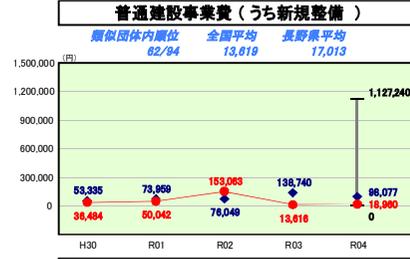
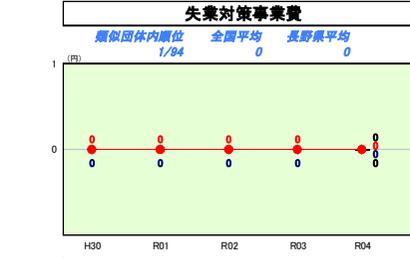
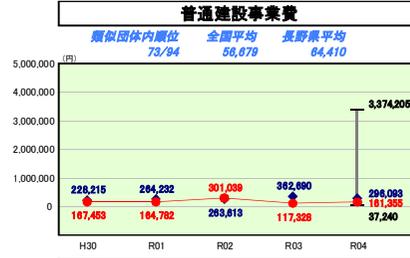
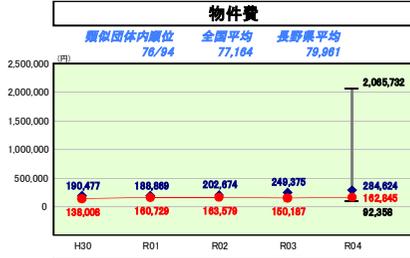
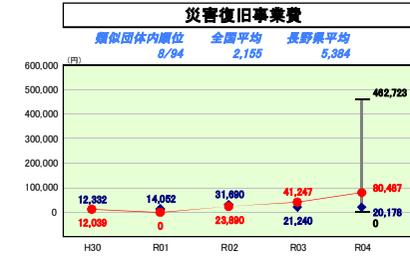
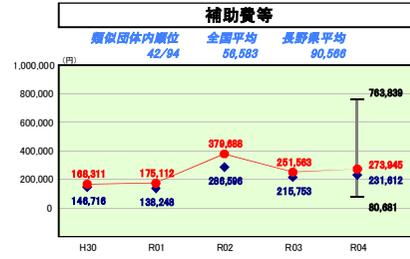
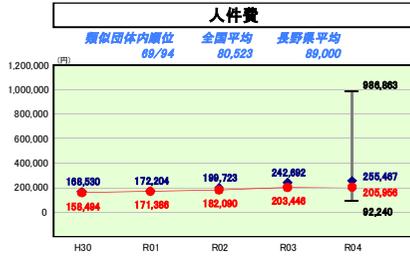
令和4年度

長野県木祖村

人口	2,637人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,616人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	140.50km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,510,170千円	得未負担比率	-%
歳出総額	3,273,645千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	182,642千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,079,853千円		
地方債現在高	2,928,116千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

各項目で類似団体平均を上回る結果となったのが、「補助費等」、「災害復旧費」、「維持補修費」となった。「補助費等」については、事業会計が法的な化されたことに伴い繰上金で補助費に移行されたことや木曾広域連合負担金が増えたことによるものと思われる。「災害復旧費」については、令和3年8月豪雨災害に伴う復旧工事が大きな要因となっている。「維持補修費」については、冬期間の除雪費用は減少したが、類似団体平均を上回る大きな要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

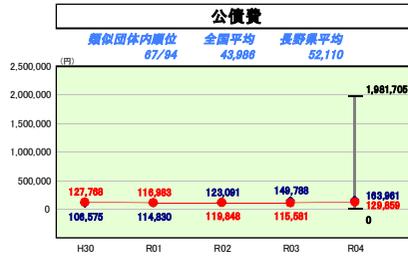
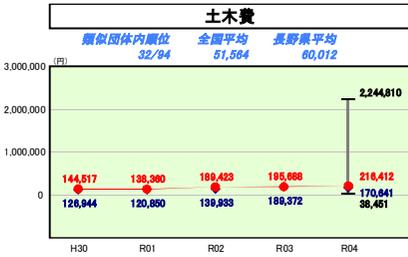
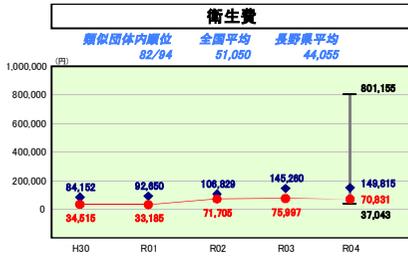
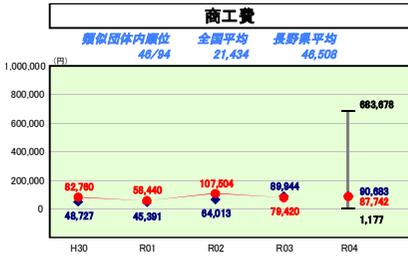
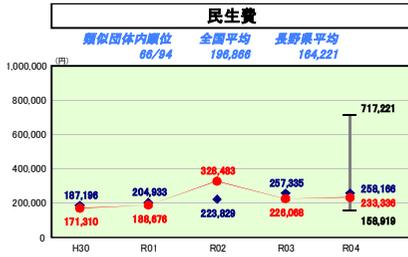
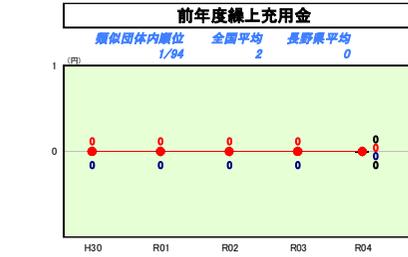
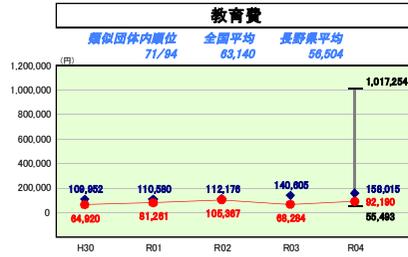
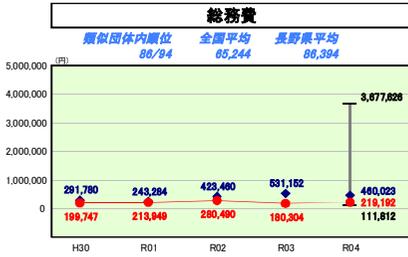
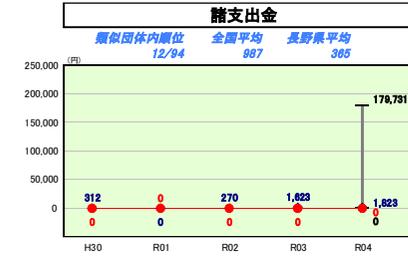
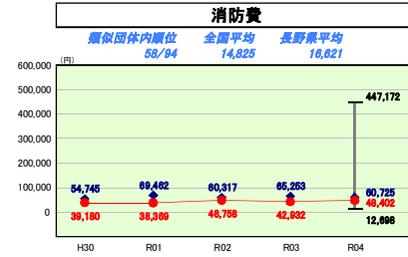
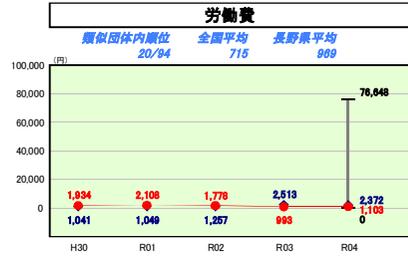
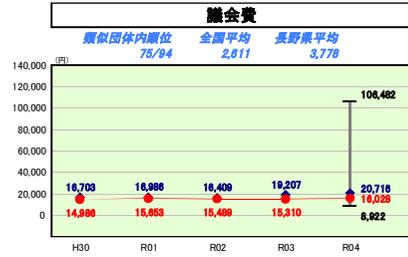
令和4年度

長野県木祖村

人口	2,637人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,616人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,510,170千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	3,273,645千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実収支	182,642千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,079,853千円			
地方債現在高	2,928,116千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

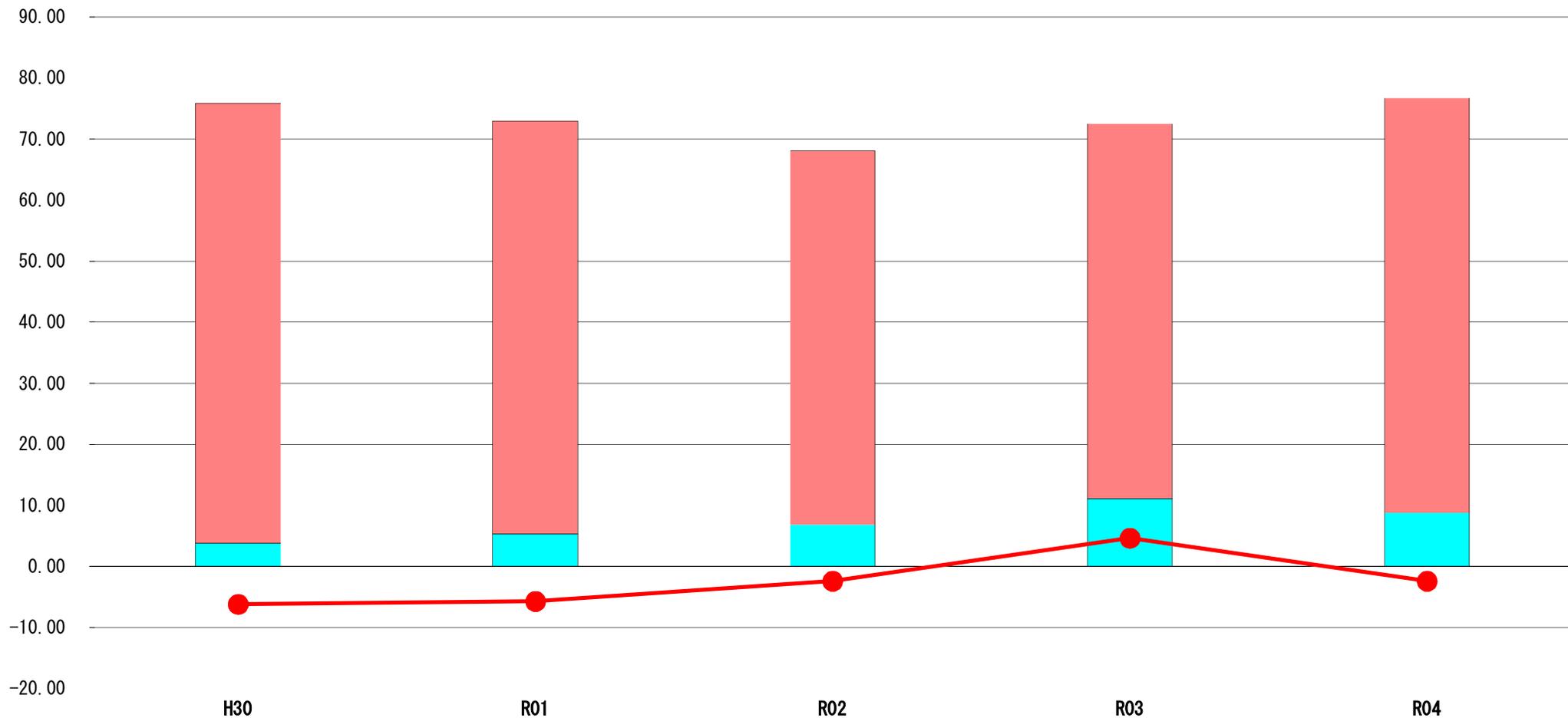
各項目で類似団体平均を上回る結果となったのは、「災害復旧費」、「土木費」となった。
 「災害復旧費」については、令和3年8月豪雨災害の復旧によるものである。
 「土木費」については、除雪や融雪剤散布による費用が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		72.01	67.63	61.21	61.34	67.89
 実質収支額		3.82	5.31	6.87	11.11	8.78
 実質単年度収支		▲ 6.16	▲ 5.70	▲ 2.41	4.64	▲ 2.40

分析欄

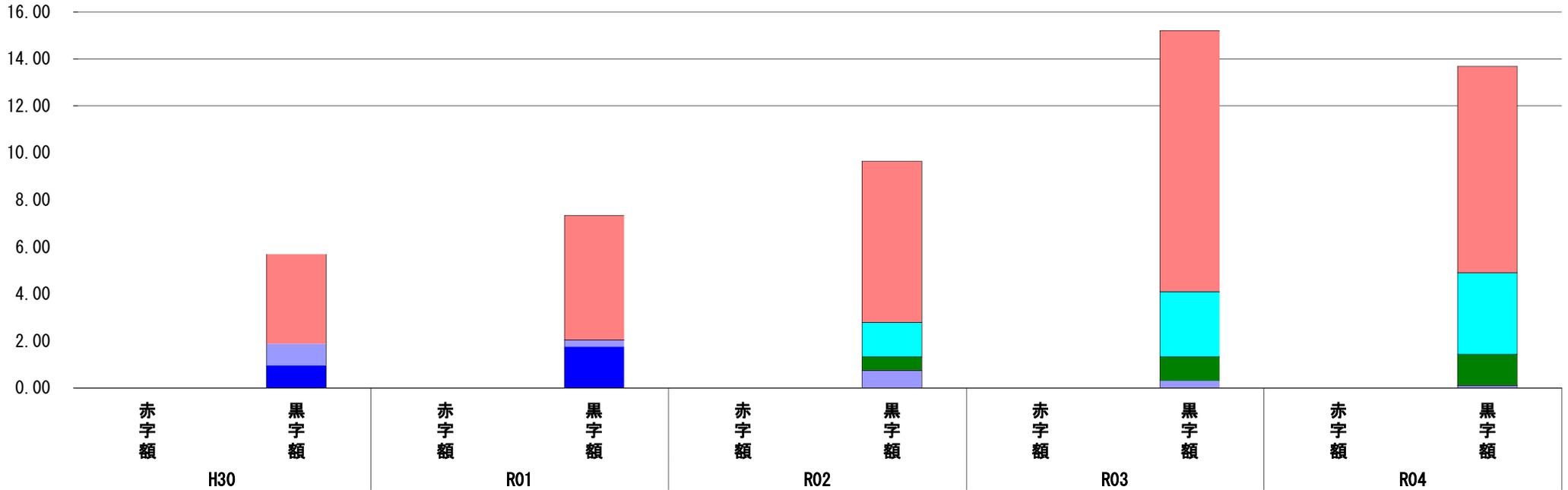
村税収入の大部分を占める味噌川ダム償却資産税が平成19年度をピークに減少している。令和4年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったが、今後公共施設老朽化等に伴う維持管理経費や道路・橋梁施設の長寿命化事業の増加に加え、扶助費、補助費等の増加が予想されている。引き続き財源の確保と歳出抑制による基金の取崩しを抑制するよう努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.81	5.31	6.86	11.10	8.78
木祖村簡易水道事業会計		-	-	1.45	2.77	3.47
木祖村下水道事業会計		-	-	0.58	1.03	1.33
木祖村国民健康保険特別会計		0.91	0.28	0.76	0.31	0.11
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.98	1.76	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字となっている。
 令和4年度は財政調整基金の取崩しを行わなかったが、今後も既存事業の評価・検証と新規事業の効果を検証しながら、財政の健全化に努めたい。

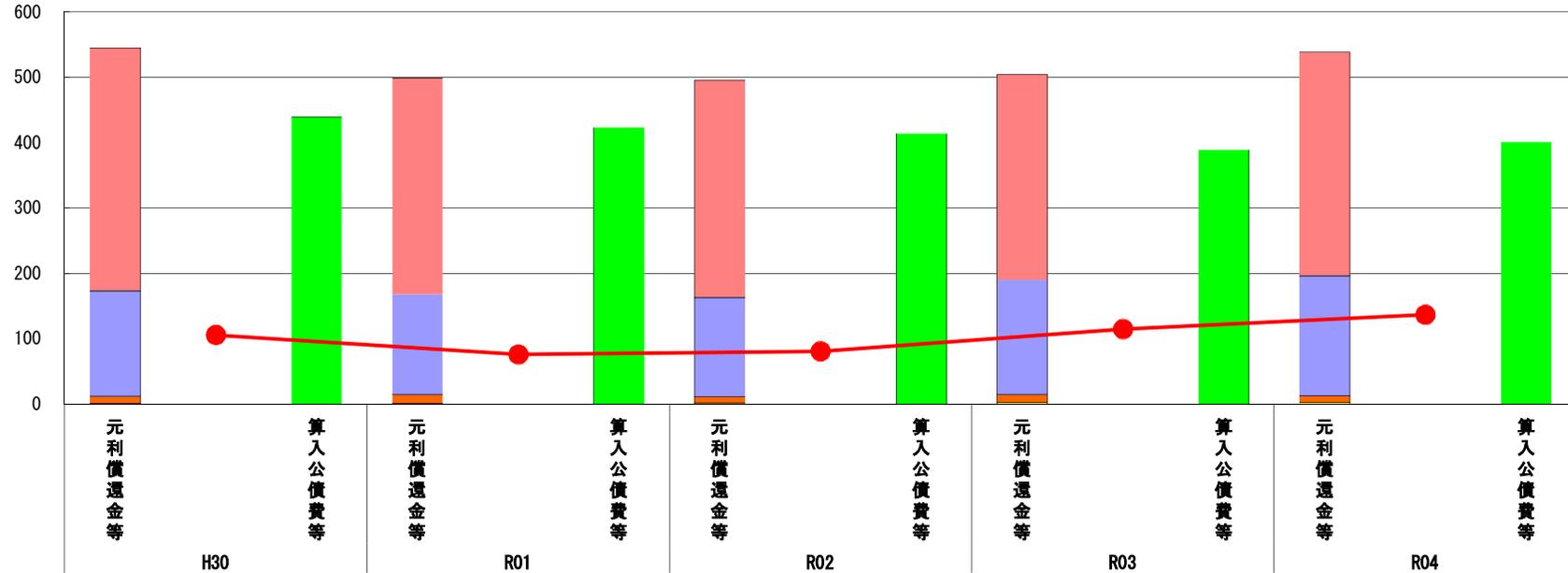
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		372	331	332	314	342
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		161	153	152	175	183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	14	9	12	10
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	2	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		439	423	414	389	401
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		106	76	81	115	137

分析欄
 元利償還金については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加もあり増加傾向である。今後は、木曾広域連合事業に対する事業や災害復旧事業の地方債の償還など、元利償還金も増加することが見込まれている。借入資金の選択や地方債の発行抑制を図り、事業実施については、算入公債費を考慮し実質公債費比率の減少に努めたい。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
 満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

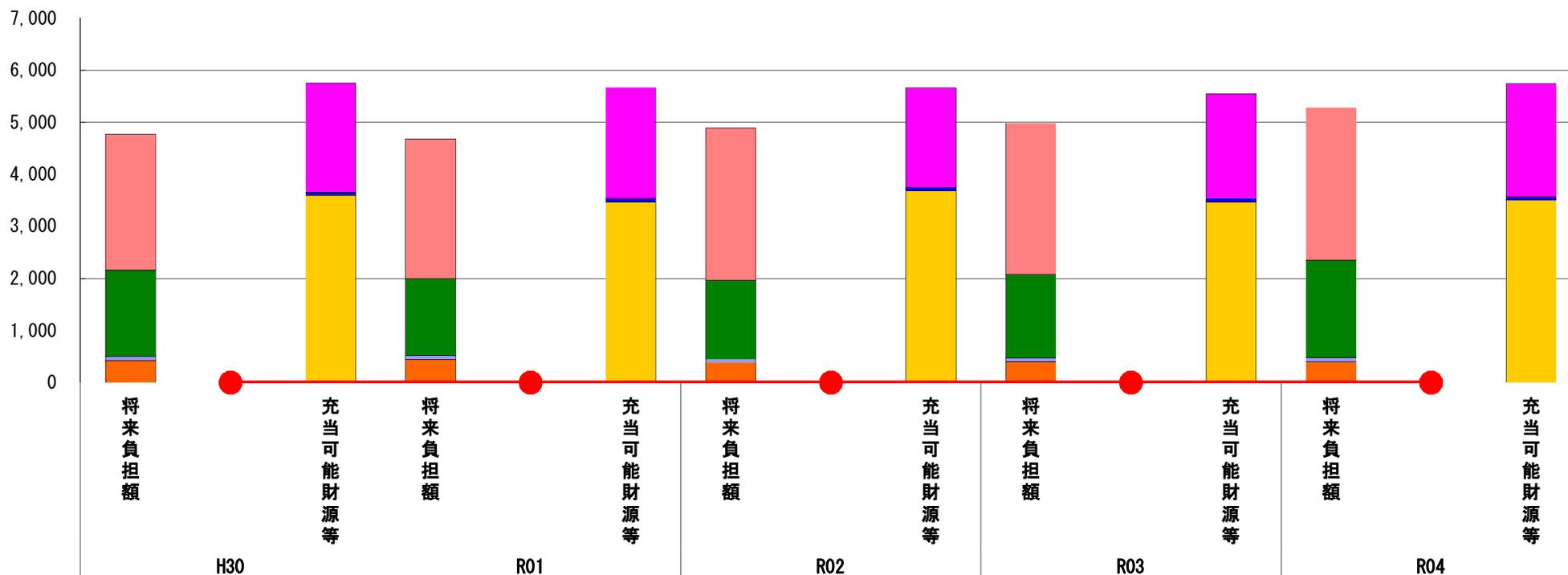
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,612	2,683	2,930	2,910	2,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,655	1,477	1,514	1,603	1,871
	組合等負担等見込額		84	77	66	68	81
	退職手当負担見込額		422	444	384	406	399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,093	2,130	1,911	1,998	2,171
	充当可能特定歳入		60	71	64	78	61
	基準財政需要額算入見込額		3,603	3,469	3,687	3,469	3,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 983	▲ 989	▲ 768	▲ 557	▲ 463

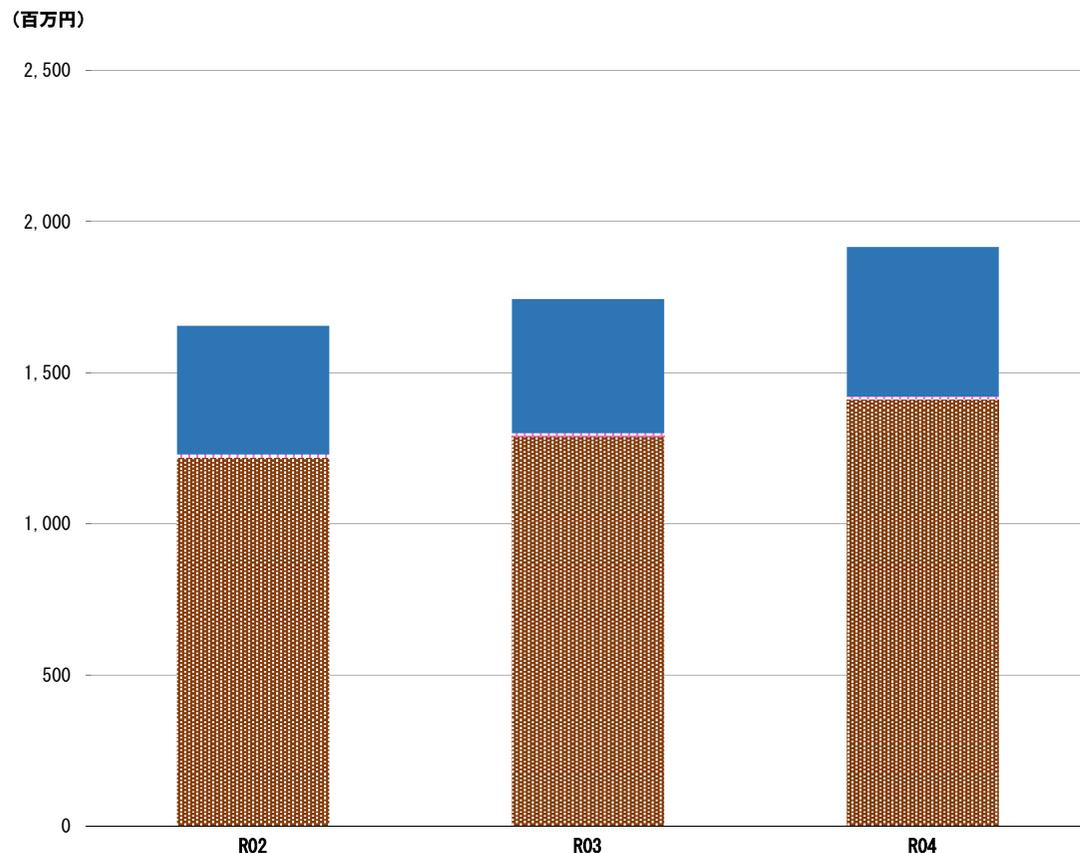
分析欄

将来負担額については、木曾広域連合事業への負担金に対する地方債の発行や村単大型事業の実施に伴う地方債の発行が重複したもあり、増加傾向にある。充当可能財源等については、事業に必要な基金の取崩しを行なったが、前年度からは増加した。

今後も充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率が0%の状況を維持できるよう、公債費の抑制と充当可能財源の確保に努めたい。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,220	1,291	1,412
減債基金		9	9	9
その他特定目的基金		426	443	495
公共施設整備基金		73	91	114
すこやか基金		107	107	107
ふるさと創生基金		81	81	93
過疎対策道路維持基金		42	41	35
商工業基金		30	30	30
基金残高合計		1,655	1,743	1,916

令和4年度 長野県木祖村

基金全体
 (増減理由)
 令和4年度末の基金残高は約19億16百万円となっており、前年度から約173百万円の増加となっている。
 令和4年度では財政調整基金からの取崩しを行わなかったこと、公共施設整備基金に積み立てを行なったことで基金全体の残高は増加となった。

(今後の方針)
 道路・橋梁施設や公共施設の維持管理が増加する見込みのため、過疎対策道路維持基金や公共施設整備基金に積み立てを行いながら、当該年度の事業に活用していく。短期的には徳目基金の増加が見込まれるが同時に基金を取り崩して事業を実施していくため中長期的には基金は減少する見込みとなっている。

財政調整基金
 (増減理由)
 入札差金などにより不用額が発生したこともあり、歳計剰余金処分による積立(70百万円)を行なった。また、決算期においても繰入を行わなかったことから、基金残高は増加した。

(今後の方針)
 財政調整基金は10億円を目安にしながら、積立と取崩しを行っていく予定としている。
 また、基金の使途を明確化するために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積立を行うとともに、必要に応じて特定基金の新設を行いな

減債基金
 (増減理由)
 決算剰余金を積立しているのみで増減は無し。

(今後の方針)
 当面は現状どおり決算剰余金を積立していく事としている。

その他特定目的基金
 (基金の使途)
 【すこやか基金】: 社会の高齢化に備えるとともに、人づくりをはかることにより美しく活気あふれるまちづくりを推進する
 【公共施設整備基金】: 公共施設の維持・補修を行い、施設の長寿命化を図る
 【ふるさと創生基金】: ふるさとの創生に資するため
 【過疎対策道路維持基金】: 過疎対策として、村道の維持・補修を行い、安心・安全な住民生活の確保を図る
 【商工業基金】: 村内中小企業の振興を図る

(増減理由)
 公共施設整備基金については41百万円積立するとともに、公共施設の維持補修事業に19百万円取崩したため残高は増加した。
 過疎対策道路維持基金は、40百万円積立するとともに、道路の維持補修事業に46百万円取り崩したため、残高は減少した。

(今後の方針)
 施設整備基金: 公共施設総合管理計画及び個別施設計画に沿って、公共施設の長寿命化事業への財源として取崩しを行う。
 過疎対策道路維持基金: 過疎債ソフト分を活用して、今後も一定額の積立を行うとともに、事業規模に応じ積立額を増額し、当該年度の事業に対して取崩しを行う。